



2026 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 JALCO ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 田辺 順一
(東証スタンダード市場・コード 6625)
問合せ先 管理本部長 櫻井 義郎
電 話 03-3274-5240

需給調整市場取引開始済みの高圧系統用蓄電所の取得に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、長野県上高井郡小布施町に所在する高圧系統用蓄電所（以下「本件蓄電所」といいます。）を取得することについて決議し、同日付で本件蓄電所の取得に係る契約の締結及び決済を完了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 取得の理由

当社はこれまで、パチンコホール向け不動産賃貸事業を主軸としつつ、不動産、金融及びコンサルティングに関する知見を活かし、長期的かつ安定的な収益を創出する事業基盤の構築を進めてまいりました。

また、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、電力需給の安定化、再生可能エネルギーの有効活用及びエネルギーインフラの強靱化に資する系統用蓄電池事業を、中長期的な成長が見込まれる重要な事業分野と位置付けております。

このような取組みの一環として、今後稼働を予定している蓄電所の自社開発及び取得に加え、既に稼働し、収益化している蓄電所の取得についても協議を進めてまいりました。

本件蓄電所は、中部エリアに所在する出力 2MW、容量 8MWh の高圧系統用蓄電所であり、2026 年 7 月 31 日時点において、既に需給調整市場における取引を開始し、商業運転及び収益化に至っております。

本件蓄電所の取得により、当社グループは、保有する蓄電所として初めて需給調整市場での取引を開始することとなります。本件蓄電所から生じる収益が 2027 年 3 月期の連結業績に寄与することに加え、中部エリアにおける市場価格、入札状況、稼働状況その他の運用データを直接把握し、蓄積することが可能となります。

当社は、本件蓄電所の運用を通じて得られる実績及び知見を、中部エリアにおける今後の案件選定、投資判断、収益性評価及び運用戦略の高度化に活用し、同エリアにおける事業展開を有利に進めるとともに、系統用蓄電池事業のさらなる拡大につなげてまいります。

本件蓄電所の主な収益源は、需給調整市場における調整力提供収益であり、これに加えて、卸電力市場における電力価格の時間帯差を活用した充放電による収益及び容量市場における供給力提供に係る収益を、補完的な収益機会として想定しております。

これらの収益水準は、蓄電池及び PCS の設備仕様、入札状況、市場価格、稼働状況、アグリゲーターによる運用方針並びに需給調整市場における制度及び上限価格等により変動する可能性があります。

なお、2026 年 7 月 14 日に開催された「総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 電力安定供給ワーキンググループ（第 4 回）」において、需給調整市場における上限価格の見直し案が示されております。

当社は、当該見直し案を含む足元の市場環境、これまでの運用実績及び各種運用コスト等を総合的に勘案した結果、本件蓄電所について、当社グループの業績に寄与する収益性を確保できるものと判断し、取得を決定いたしました。

なお、本件蓄電所の取得価額については、取引の相手先との守秘義務及び今後の同種案件に係る取得交渉への影響を踏まえ、公表を控えさせていただきます。

当社には現在、系統用蓄電池事業に関する多数の案件が寄せられております。今後も、各案件の事業性、収益性及びリスクを慎重に精査したうえで、優良案件の取得及び出資を積極的に検討し、同事業の着実な拡大を図ってまいります。

(注) PCS（パワーコンディショナー）とは、直流電力と交流電力を相互に変換する電力変換装置をいいます。

2. 取得の内容

資産の名称	長野県小布施蓄電所(仮称)
所在地	長野県上高井郡小布施町
設備容量	出力 2 MW、容量 8 MWh
主要設備・メーカー	蓄電池 : CATL製 PCS : TMEIC製
需給調整市場参加	2026年 5 月
取得価額	取得価額については、取引の相手先との守秘義務により、公表を控えさせていただきますが、当社の直前連結会計年度の末日における純資産の30%未満であります。 また、本件の取得については、自己資金を充当しております。

3. 取得の相手先の概要

取引先は国内の一般事業法人であります。取引先の概要につきましては、当該相手先との守秘義務により、公表を控えさせていただきます。

なお、当社と取引先との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

4. 取得の日程

- ・取締役会決議日：2026 年 7 月 31 日
- ・契約締結日 : 2026 年 7 月 31 日
- ・決済完了日 : 2026 年 7 月 31 日

5. 今後の見通し

本件蓄電所については、現時点における中部エリアの市場環境を前提とした試算では、年間約 2.4 億円の収益を見込んでおります。ただし、当該収益は、需給調整市場および卸電力市場の価格動向、今後の制度改正ならびに実際の運用状況等により、大きく変動する可能性があります。

なお、本件蓄電所に係る収益は 2026 年 7 月 31 日公表の「通期連結業績予想の修正（上方修正）」に関するお知らせ」に織り込んでおります。

今後、本件に関連して開示すべき重要事項が生じた場合には、速やかに適時開示を行ってまいります。

以 上

〈参考〉当社グループにおける系統用蓄電池事業の保有・契約済資産について

上記の蓄電所の取得により、当社グループが保有、契約又は出資を通じて関与する系統用蓄電池事業の蓄電所の全体容量は、合計 82MWh となります。

・2026年7月31日時点 系統用蓄電池事業における保有・契約済案件一覧

	契約年月日	所在地	電圧区分	電力エリア	スキーム	出力 (MW)	容量 (MWh)	持分比率 (*1)	持分出力 (MW)	持分容量 (MWh)	ステータス (*2)
1	2025年12月5日	千葉県成田市	高压	東京電力	自社保有	2	8	100%	2	8	建設中
2	2026年5月29日	大分県杵築市	高压	九州電力	GK-TK	2	10	70%	1.4	7	契約済
3	2026年6月29日	大分県日田市	高压	九州電力	GK-TK	2	8	70%	1.4	5.6	契約済
4	2026年6月30日	秋田県男鹿市	高压	東北電力	GK-TK	2	8	25%	0.5	2	受電開始
5	2026年6月30日	愛知県知多郡阿久比町	高压	中部電力	GK-TK	2	8	25%	0.5	2	受電開始
6	2026年6月30日	岐阜県各務原市	高压	中部電力	GK-TK	2	8	25%	0.5	2	建設中
7	2026年6月30日	愛知県田原市	高压	中部電力	GK-TK	2	8	25%	0.5	2	建設中
8	2026年6月30日	三重県志摩市	高压	中部電力	GK-TK	2	8	25%	0.5	2	受電開始
9	2026年6月30日	栃木県小山市	高压	東京電力	GK-TK	2	8	25%	0.5	2	受電開始
10	2026年7月31日	長野県上高井郡小布施町	高压	中部電力	自社保有	2	8	100%	2	8	需給調整市場取引開始
合計						20	82		9.8	40.6	

(*1)持分比率については、契約時点における GK-TK スキーム、すなわち合同会社を営業者とし、投資家が匿名組合出資を行う投資スキームの組成時における当社の匿名組合出資持分比率を記載しております。なお、事業の進捗、追加出資、資金調達その他の事情により、当該持分比率は今後変動する可能性があります。

(*2)ステータスについては、各案件の進捗状況に応じて、「契約済」「建設中」「受電開始」「需給調整市場取引開始」に区分しております。「契約済」は、土地取得、事業用地の確保又は蓄電所取得・出資等に関する契約を締結している段階をいい、「建設中」は、着工後、蓄電池設備、PCS、連系設備その他関連設備の設置工事が進行している段階をいいます。また、「受電開始」は、系統連系が完了し、蓄電所として受電を開始している段階をいい、「需給調整市場取引開始」は、需給調整市場への入札その他の電力市場における取引を開始し、蓄電所として商業運転を行っている段階をいいます。

以 上